

多 監 第 69 号
平成 28 年 8 月 15 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 若 尾 敏 之

平成 27 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度多治見市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

5

平成 27 年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 総 括	2
	ア 決算規模	2
	イ 決算収支	3
	ウ 財政構造	4
	エ まとめ	6
	(2) 一般会計	7
	ア 歳 入	7
	イ 歳 出	19
	(3) 特別会計	29
	ア 南姫財産区事業特別会計	30
	イ 土地取得事業特別会計	30
	ウ 下水道事業特別会計	31
	エ 駐車場事業特別会計	33
	オ 市営住宅敷金等特別会計	34
	カ 国民健康保険事業特別会計	35
	キ 農業集落排水事業特別会計	37
	ク 多治見駅北土地区画整理事業特別会計	37
	ケ 介護保険事業特別会計	38
	コ 廃棄物発電事業特別会計	39
	サ 後期高齢者医療特別会計	40
	(4) 基金運用状況	41
	(5) 要望事項	42
	別 表 決算審査資料	

- 本書において、文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。

平成 27 年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- ① 平成 27 年度多治見市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 27 年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 27 年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 27 年度多治見市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 27 年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 27 年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成 27 年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 平成 27 年度多治見市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成 27 年度多治見駅北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成 27 年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成 27 年度多治見市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成 27 年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成 27 年度多治見市財産に関する調書
- ⑭ 平成 27 年度多治見市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 20 日から平成 28 年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対して質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 総括

ア 決算規模 (別表第1・第2・第5参照)

平成27年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は682億4,718万9千円、歳出決算総額は643億930万円となっており、歳入歳出差引残額は39億3,788万9千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		68,247,189,764	64,309,300,616	3,937,889,148
内 訳	一般会計	39,662,339,073	36,555,641,591	3,106,697,482
	特別会計	28,584,850,691	27,753,659,025	831,191,666

なお、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金等が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		64,666,478,973	60,728,589,825	3,937,889,148
内 訳	一般会計純計決算額	39,611,509,866	33,026,360,007	6,585,149,859
	特別会計純計決算額	25,054,969,107	27,702,229,818	△ 2,647,260,711

次に各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

(単位：円)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	差引増減額 A-B	年度歩合 A/B
各会計歳入総額	68,247,189,764	65,621,573,257	2,625,616,507	104.00%
各会計歳出総額	64,309,300,616	62,884,790,082	1,424,510,534	102.27%
差引総額	3,937,889,148	2,736,783,175	1,201,105,973	143.89%

イ 決算収支 (別表第 3 参照)

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 39 億 3,788 万 9 千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 31 億 4,504 万円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については、8 億 4,656 万 1 千円となった。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	39,662,339,073	36,555,641,591	3,106,697,482	724,740,089	2,381,957,393	632,421,401
特別会計	28,584,850,691	27,753,659,025	831,191,666	68,108,680	763,082,986	214,140,461
総 計	68,247,189,764	64,309,300,616	3,937,889,148	792,848,769	3,145,040,379	846,561,862

ウ 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を示す。これは、地方公共団体の財政力を比較するための尺度であるが、この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。

当年度の本市の財政力指数は0.73で、前年度と変動はなかった。

この3年間の財政力指数は、次のとおりである。

財 政 力 指 数

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政収入額A	12,126,248千円	11,611,661千円	11,412,878千円
基準財政需要額B	16,781,880千円	15,951,297千円	15,494,487千円
単年度数値A/B	0.72	0.73	0.74
財政力指数	0.73	0.73	0.74

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3ヶ年の平均値}$$

(イ) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかという指標により、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の本市の経常収支比率は 86.0%で、前年度より 1.8 ポイント改善した。
この 3 年間の経常収支比率は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常一般財源総額	21,381,766 千円	20,398,821 千円	19,941,389 千円
減税補てん債	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債	950,000 千円	950,000 千円	950,000 千円
経常経費に占める 一 般 財 源	19,203,956 千円	18,734,584 千円	17,997,367 千円
経常収支比率	86.0% (89.8%)	87.8% (91.8%)	86.1% (90.3%)

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に占める一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

() 内：減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

(ウ) 地方債の状況及び公債費負担比率

地方債は、歳出の財源を得るため一時的な資金を補うものであるが、元利金の支払いが将来に及ぶことから、公債費負担比率の上昇は財政硬直化を招く要因となるので慎重な運用が必要であると思われる。

当年度の本市の公債費負担比率は 12.8%で、前年度より 0.4 ポイント改善した。
この 3 年間の状況は、次のとおりである。

地方債の状況及び公債費負担比率

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
地方債現在高	36,475,802 千円	35,168,685 千円	33,337,728 千円
公債費負担比率	12.8%	13.2%	12.7%

(注)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

エ まとめ

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、実質収支において 31 億 4,504 万円となり、単年度収支については 8 億 4,656 万 1 千円となった。

次に決算総額における予算現額に対する執行率は、歳入 97.60%(前年度 96.00%)、歳出 91.90%(前年度 92.00%)で、前年度より歳入においては 1.60 ポイント増加、歳出においては 0.10 ポイント減少している。

(2) 一般会計

ア 歳入 (別表第6・第7参照)

平成27年度一般会計の歳入決算額396億6,233万9千円は、前年度より12億9,860万6千円(3.38%)増加しており、予算現額391億7,918万9千円に対する収入率は、101.23%である。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位:円)

種別	款別	年度別	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	構成比増減
自主財源	1	市 税	14,420,833,290	36.36%	14,539,674,345	37.90%	△ 1.54
	13	分担金及び負担金	595,794,686	1.50%	554,694,923	1.45%	0.05
	14	使用料及び手数料	1,205,577,937	3.04%	761,750,959	1.98%	1.06
	17	財産収入	368,806,327	0.93%	584,292,812	1.52%	△ 0.59
	18	寄附金	33,125,643	0.08%	9,330,203	0.02%	0.06
	19	繰入金	2,147,966,630	5.41%	2,223,223,868	5.79%	△ 0.38
	20	繰越金	1,204,629,890	3.04%	1,119,284,138	2.92%	0.12
	21	諸収入	636,293,928	1.60%	678,478,678	1.77%	△ 0.17
		小 計	20,613,028,331	51.96%	20,470,729,926	53.35%	△ 1.39
依存財源	2	地方譲与税	287,781,004	0.73%	275,720,004	0.72%	0.01
	3	利子割交付金	35,277,000	0.09%	36,899,000	0.10%	△ 0.01
	4	配当割交付金	101,565,000	0.26%	111,571,000	0.29%	△ 0.03
	5	株式等譲渡所得割交付金	99,922,000	0.25%	53,977,000	0.14%	0.11
	6	地方消費税交付金	2,001,794,000	5.05%	1,193,630,000	3.11%	1.94
	7	ゴルフ場利用税交付金	54,813,027	0.14%	55,861,313	0.15%	△ 0.01
	8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	9	自動車取得税交付金	63,201,000	0.16%	32,405,000	0.08%	0.08
	10	地方特例交付金	64,303,000	0.16%	68,106,000	0.18%	△ 0.02
	11	地方交付税	5,895,440,000	14.86%	5,696,567,000	14.85%	0.01
	12	交通安全対策特別交付金	15,286,000	0.04%	14,146,000	0.04%	0.00
	15	国庫支出金	4,211,664,655	10.62%	3,686,580,309	9.61%	1.01
	16	県支出金	1,998,164,056	5.04%	1,970,939,612	5.14%	△ 0.10
	22	市 債	4,219,800,000	10.64%	4,696,300,000	12.24%	△ 1.60
	小 計	19,049,310,742	48.04%	17,893,002,238	46.65%	1.39	
	合 計	39,662,339,073	100.00%	38,363,732,164	100.00%		

自主財源は206億1,302万8千円で、前年度と比較すると1億4,229万8千円(0.70%)増加している。依存財源は190億4,931万円で、前年度と比較すると11億5,630万8千円(6.46%)増加している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度より1.39ポイント減少している。

調定額405億9,333万6千円に対する収入率は97.71%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は8億9,084万7千円で、前年度と比較すると11億4,350万円(56.00%)減少している。

歳入科目は、22款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
13,938,139,000	14,960,895,309	14,420,833,290	37,536,209	502,525,810	482,694,290	103.46%	96.39%

収入済額144億2,083万3千円は、歳入決算額の36.36%を占めており、前年度の37.90%より1.54ポイント減少している。

また、前年度の市税収入済額145億3,967万4千円と比較すると、当年度は1億1,884万1千円(0.82%)減少している。

なお市税の収入済額の内訳は次のとおりである。

市民税は、個人市民税が前年比5,116万2千円(0.85%)増加、法人市民税が前年比2,671万8千円(2.29%)減少し、72億2,913万3千円である。

固定資産税は、前年比1億1,059万円(2.02%)の減少で、53億6,194万1千円、都市計画税は、前年比2,134万7千円(2.02%)の減少で、10億3,515万6千円である。

軽自動車税は、前年比639万8千円(3.32%)の増加で、1億9,931万2千円である。

市たばこ税は、前年比1,625万8千円(2.69%)の減少で、5億8,863万8千円である。

入湯税は、前年比147万5千円(18.20%)の減少で、663万2千円である。

税目別収入状況及び増減額は次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	平成27年度 収 入 済 額	平成26年度 収 入 済 額	比較増減	前年度 対比率
市 民 税	7,229,133,958	7,204,690,548	24,443,410	100.34
固 定 資 産 税	5,361,941,583	5,472,532,423	△ 110,590,840	97.98
軽 自 動 車 税	199,312,413	192,913,788	6,398,625	103.32
市 た ば こ 税	588,638,529	604,896,685	△ 16,258,156	97.31
鉱 産 税	17,700	28,500	△ 10,800	62.11
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,035,156,657	1,056,504,551	△ 21,347,894	97.98
入 湯 税	6,632,450	8,107,850	△ 1,475,400	81.80
計	14,420,833,290	14,539,674,345	△ 118,841,055	99.18

市税不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
27	14,960,895,309	14,420,833,290	37,536,209	680 件	502,525,810	96.63%
26	15,135,027,779	14,539,674,345	31,775,809	960 件	563,577,625	96.27%
25	14,937,636,221	14,235,208,148	63,560,303	805 件	638,867,770	95.70%

不納欠損額は3,753万6千円で、前年度と比較すると576万円(18.13%)増加している。

不納欠損処分を実施した件数は680件であり、その状況は次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位：円、件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				第 15 条 の 7 第 4 項	第 15 条 の 7 第 5 項	第 1 8 条 第 1 項
市 民 税	27 年度	12,332,476	274	37	96	141
	26 年度	13,233,669	337	19	50	268
	25 年度	19,303,178	365	33	136	196
固 定 資 産 税	27 年度	20,242,252	206	5	67	134
	26 年度	14,190,196	350	15	68	267
	25 年度	36,379,831	319	9	133	177
軽 自 動 車 税	27 年度	1,048,300	200	12	32	156
	26 年度	1,588,500	273	17	23	233
	25 年度	688,465	121	17	20	84
特 別 土 地 保 有 税	27 年度	0	0	0	0	0
	26 年度	0	0	0	0	0
	25 年度	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	27 年度	3,913,181	(206)	(5)	(67)	(134)
	26 年度	2,763,444	(350)	(15)	(68)	(267)
	25 年度	7,188,829	(319)	(9)	(133)	(177)
計	27 年度	37,536,209	680	54	195	431
	26 年度	31,775,809	960	51	141	768
	25 年度	63,560,303	805	59	289	457

() は再掲

不納欠損処分事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により納税義務が消滅したものの 54 件 480 万 2 千円 (12.79%)、同第 5 項の規定により滞納処分をすることができる財産がないとき等のもの 195 件 2,353 万 4 千円 (62.70%)、同法第 18 条第 1 項の規定により時効によるもの 431 件 919 万 9 千円 (24.51%) という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

収入未済額は 5 億 252 万 5 千円で、前年度 5 億 6,357 万 7 千円と比較すると 6,105 万 1 千円 (10.83%) の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は当年度 3.36% で、前年度より 0.36 ポイント減少している。収入未済額の内訳は、市民税 2 億 1,882 万 1 千円 (43.54%)、固定資産税 2 億 2,703 万 9 千円 (45.18%)、都市計画税 4,412 万 5 千円 (8.78%)、軽自動車税 1,253 万 9 千円 (2.50%) である。

(第2款) 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
260,000,000	287,781,004	287,781,004	0	27,781,004	110.69%	100.00%

収入済額 2 億 8,778 万 1 千円は、歳入決算額の 0.73%で、前年度と比較すると 1,206 万 1 千円(4.37%)の増加である。

収入済額のうち主なものは、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税 2 億 36 万 6 千円(69.62%)、揮発油税を財源として譲与される地方揮発油譲与税 8,741 万 5 千円(30.38%)である。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
31,000,000	35,277,000	35,277,000	0	4,277,000	113.80%	100.00%

収入済額 3,527 万 7 千円は、歳入決算額の 0.09%で、前年度と比較すると 162 万 2 千円(4.40%)の減少である。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
75,000,000	101,565,000	101,565,000	0	26,565,000	135.42%	100.00%

収入済額 1 億 156 万 5 千円は、歳入決算額の 0.26%で、前年度と比較すると 1,000 万 6 千円(8.97%)の減少である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
23,000,000	99,922,000	99,922,000	0	76,922,000	434.44%	100.00%

収入済額 9,992 万 2 千円は、歳入決算額の 0.25%で、前年度と比較すると 4,594 万 5 千円 (85.12%) の増加である。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,604,000,000	2,001,794,000	2,001,794,000	0	397,794,000	124.80%	100.00%

収入済額 20 億 179 万 4 千円は、歳入決算額の 5.05%で、前年度と比較すると 8 億 816 万 4 千円 (67.71%) の増加である。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
53,000,000	54,813,027	54,813,027	0	1,813,027	103.42%	100.00%

収入済額 5,481 万 3 千円は、歳入決算額の 0.14%で、前年度と比較すると 104 万 8 千円 (1.88%) の減少である。

(第8款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
300,000	300,000	300,000	0	0	100.00%	100.00%

この交付金は、笠原町に航空自衛隊小牧基地笠原訓練場が存在することにより、国から「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」の定めにより交付されたものである。

(第9款) 自動車取得税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
33,000,000	63,201,000	63,201,000	0	30,201,000	191.52%	100.00%

収入済額 6,320 万 1 千円は歳入決算額の 0.16%で、前年度と比較すると 3,079 万 6 千円 (95.03%) の増加である。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
64,303,000	64,303,000	64,303,000	0	0	100.00%	100.00%

収入済額 6,430 万 3 千円は、歳入決算額の 0.16%で、前年度と比較すると 380 万 3 千円 (5.58%) の減少である。

(第11款) 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,755,632,000	5,895,440,000	5,895,440,000	0	139,808,000	102.43%	100.00%

収入済額 58 億 9,544 万円は、歳入決算額の 14.86%で、前年度と比較すると 1 億 9,887 万 3 千円 (3.49%) の増加である。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
13,500,000	15,286,000	15,286,000	0	1,786,000	113.23%	100.00%

収入済額 1,528 万 6 千円は、歳入決算額の 0.04%で、前年度と比較すると 114 万円 (8.06%) の増加である。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
590,327,000	614,623,441	595,794,686	1,645,635	17,183,120	5,467,686	100.93%	96.94%

収入済額 5 億 9,579 万 4 千円は、歳入決算額の 1.50%で、前年度と比較すると 4,109 万 9 千円 (7.41%) の増加である。収入済額のうち主なものは、民生費負担金 5 億 5,556 万 7 千円、教育費負担金 4,018 万 4 千円である。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
1,406,924,000	1,243,568,485	1,205,577,937	968,113	37,022,435	△ 201,346,063	85.69%	96.95%

収入済額 12 億 557 万 7 千円は、歳入決算額の 3.04%で、前年度と比較すると 4 億 4,382 万 6 千円 (58.26%) の増加である。

このうち、使用料は 7 億 4,552 万 9 千円で、4 億 4,319 万 9 千円 (146.59%) 増加している。使用料の収入済額のうち主なものは、民生使用料 3 億 6,589 万 6 千円、土木使用料 1 億 8,672 万 8 千円、教育使用料 1 億 6,574 万 1 千円である。

また、手数料は 4 億 6,004 万 8 千円で、62 万 7 千円 (0.14%) 増加している。手数料の収入済額のうち主なものは、衛生手数料 3 億 8,923 万 9 千円、総務手数料 5,139 万円、土木手

数料 1,062 万 1 千円である。

収入未済額は 3,702 万 2 千円であり、前年度と比較すると 351 万 6 千円 (8.67%) 減少しており、その主な内訳は、土木使用料 3,597 万 1 千円、衛生手数料 104 万 7 千円である。なお、不納欠損額は、住宅使用料 82 万 8 千円、衛生手数料 13 万 9 千円である。

(第 15 款) 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4,388,952,000	4,364,553,655	4,211,664,655	152,889,000	△ 177,287,345	95.96%	96.50%

収入済額 42 億 1,166 万 4 千円は、歳入決算額の 10.62%で、前年度と比較すると 5 億 2,508 万 4 千円 (14.24%) の増加である。

国庫負担金 29 億 4,734 万 2 千円の内訳は、民生費国庫負担金 29 億 4,572 万 4 千円、衛生費国庫負担金 161 万 8 千円である。

国庫補助金 12 億 3,006 万 4 千円のうち主なものは、教育費国庫補助金 2 億 8,576 万円、民生費国庫補助金 2 億 8,017 万 4 千円、衛生費国庫補助金 2 億 241 万 2 千円、商工費国庫補助金 1 億 9,886 万 7 千円、土木費国庫補助金 1 億 7,310 万 6 千円である。

また、委託金 3,425 万 7 千円の主なもの、民生費委託金 2,313 万 8 千円、教育費委託金 1,049 万 2 千円である。

なお、収入未済額 1 億 5,288 万 9 千円は、商工費国庫補助金 5,801 万 4 千円、教育費国庫補助金 4,516 万 5 千円、土木費国庫補助金 3,229 万 8 千円、総務費国庫補助金 1,390 万円、衛生費国庫補助金 307 万円、民生費国庫補助金 442 万円である。

(第 16 款) 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,017,378,000	1,998,164,056	1,998,164,056	0	△ 19,213,944	99.05%	100.00%

収入済額 19 億 9,816 万 4 千円は、歳入決算額の 5.04%で、前年度と比較すると 2,722 万 4 千円 (1.38%) の増加である。

県負担金 12 億 8,527 万 9 千円の主なものは、民生費県負担金 12 億 6,536 万円、総務費県負担金 1,168 万 5 千円である。

県補助金 4 億 9,087 万 7 千円の主なものは、民生費県補助金 4 億 4,307 万 4 千円、土木費県補助金 1,195 万 9 千円、農林水産業費県補助金 1,166 万 9 千円である。

委託金 2 億 2,200 万 7 千円の主なものは、総務費委託金 2 億 2,052 万 3 千円である。

(第 17 款) 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
342,203,000	383,292,567	368,806,327	0	14,486,240	26,603,327	107.77%	96.22%

収入済額 3 億 6,880 万 6 千円は、歳入決算額の 0.93%で、前年度と比較すると 2 億 1,548 万 6 千円 (36.88%) の減少である。

収入済額のうち主なものは、不動産売払収入 1 億 1,289 万 9 千円、財産貸付収入 2 億 1,041 万 9 千円である。

なお、収入未済額 1,448 万 6 千円は、財産貸付収入である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
32,762,000	33,125,643	33,125,643	0	363,643	101.11%	100.00%

収入済額 3,312 万 5 千円は、歳入決算額の 0.08%で、前年度と比較すると 2,379 万 5 千円 (255.04%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、総務費寄附金 1,480 万 5 千円、教育費寄附金 1,056 万 3 千円である。

(第19款) 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,182,126,000	2,147,966,630	2,147,966,630	0	△ 34,159,370	98.43%	100.00%

収入済額 21 億 4,796 万 6 千円は、歳入決算額の 5.41%で、前年度と比較すると 7,525 万 7 千円 (3.39%) の減少である。

これは、主に廃棄物発電事業会計繰入金が 1,806 万 3 千円 (182.17%) 増加したものの、その他基金繰入金が 8,601 万 7 千円 (9.25%)、滝呂区運営基金繰入金が 1,599 万 9 千円 (57.09%)、病院事業会計繰入金が 324 万円 (皆減) 減少したためである。

収入済額のうち主なものは、財政調整基金繰入金 12 億 2,148 万 7 千円、その他基金繰入金 8 億 4,345 万 5 千円である。

(第20款) 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,204,628,898	1,204,629,890	1,204,629,890	0	992	100.00%	100.00%

収入済額 12 億 462 万 9 千円は、歳入決算額の 3.04%で、前年度と比較すると 8,534 万 5 千円 (7.63%) の増加である。

(第21款) 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
637,115,000	659,035,110	636,293,928	22,741,182	△ 821,072	99.87%	96.55%

収入済額 6 億 3,629 万 3 千円は、歳入決算額の 1.60%で、前年度と比較すると 4,218 万 4 千円 (6.22%) の減少である。

収入済額のうち主なものは、雑入 3 億 1,866 万 1 千円、受託事業収入 1 億 7,677 万 9 千円、貸付金元利収入 1 億 1,809 万 1 千円である。

(第22款) 市 債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4,525,900,000	4,363,800,000	4,219,800,000	144,000,000	△ 306,100,000	93.24%	96.70%

収入済額 42 億 1,980 万円は、歳入決算額の 10.64%で、前年度と比較すると 4 億 7,650 万円 (10.15%) の減少である。

これは、主に教育債が 2 億 9,710 万円 (221.06%)、民生債が 1 億 490 万円 (83.25%) 増加したものの、合併特例事業債が 4 億 7,960 万円 (16.32%)、消防債が 2 億 7,990 万円 (90.91%)、衛生債が 1 億 3,760 万円 (皆減) 減少したためである。

収入済額のうち主なものは、合併特例事業債が 24 億 5,940 万円、臨時財政対策債が 9 億 5,000 万円、教育債 4 億 3,150 万円である。

収入未済額 1 億 4,400 万円の主な内訳は、教育債 8,490 万円、土木債 2,410 万円、民生債 1,680 万円、総務債 1,390 万円である。

イ 歳 出

(ア) 概 要 (別表第3・第6・第8参照)

平成27年度一般会計の歳出決算額は365億5,564万1千円で、予算現額391億7,918万9千円に対し、93.30%の執行率である。

一般会計歳出決算額を款別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位:円)

区 分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	構成比増減
1 議 会 費	352,205,693	0.96%	335,328,051	0.93%	0.03
2 総 務 費	4,582,231,618	12.53%	6,494,992,673	17.91%	△ 5.38
3 民 生 費	13,001,280,148	35.57%	12,147,982,793	33.50%	2.07
4 衛 生 費	4,544,195,283	12.43%	4,314,603,824	11.90%	0.53
5 労 働 費	41,293,250	0.11%	42,018,238	0.12%	△ 0.01
6 農林水産業費	214,889,928	0.59%	209,578,289	0.58%	0.01
7 商 工 費	1,672,964,868	4.58%	1,202,979,532	3.32%	1.26
8 土 木 費	3,350,828,092	9.17%	3,202,786,729	8.83%	0.34
9 消 防 費	1,130,929,382	3.09%	1,432,279,639	3.95%	△ 0.86
10 教 育 費	4,288,867,298	11.73%	3,462,597,056	9.55%	2.18
11 災 害 復 旧 費	0	0.00%	0	0.00%	0.00
12 公 債 費	3,305,918,366	9.05%	3,300,538,808	9.10%	△ 0.05
13 諸 支 出 金	70,037,665	0.19%	113,416,642	0.31%	△ 0.12
14 予 備 費	0	—	0	—	—
合 計	36,555,641,591	100.00%	36,259,102,274	100.00%	—

この決算額を前年度決算額362億5,910万2千円と比較すると、2億9,653万9千円(0.82%)の増加である。

主な要因は、多治見駅北地区公共公益施設建設事業費、財政調整基金積立金などの減少により総務費が19億1,276万1千円(29.45%)、消防通信施設整備費などの減少により消防費が3億135万円(21.04%)減少したものの、保育所施設型給付費や(仮称)星ヶ台保育園建設事業費などの増加により民生費が8億5,329万7千円(7.02%)、新火葬場建設関係費などの増加により衛生費が2億2,959万1千円(5.32%)、(仮称)日本タイル館建設事業費などの増加により商工費が4億6,998万5千円(39.07%)、養正小近接校対応調理場建設事業費や昭和小学校体育館整備事業費などの増加により教育費が8億2,627万円

(23.86%) それぞれ増加したことが影響している。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度	構成比	平成 26 年度	構成比	構成比増減
報 酬	567,789,702	1.55	512,180,099	1.41	0.14
給 料	2,638,092,270	7.22	2,673,990,114	7.37	△ 0.15
職 員 手 当 等	2,240,693,519	6.13	2,367,685,992	6.53	△ 0.40
共 済 費	1,105,902,163	3.03	1,102,418,672	3.04	△ 0.01
災 害 補 償 費	1,860,179	0.01	209,381	0.00	0.01
恩給及び退職年金	2,159,000	0.01	2,159,000	0.01	0.00
賃 金	588,430,616	1.60	568,951,083	1.57	0.03
報 償 費	192,459,776	0.53	173,703,148	0.48	0.05
旅 費	28,977,256	0.08	27,805,838	0.08	0.00
交 際 費	1,941,943	0.01	3,963,544	0.01	0.00
需 用 費	1,052,613,738	2.88	1,077,019,750	2.97	△ 0.09
役 務 費	237,109,069	0.65	246,629,551	0.68	△ 0.03
委 託 料	5,386,265,338	14.73	5,092,642,390	14.05	0.68
使用料及び賃貸料	132,072,855	0.36	123,292,373	0.34	0.02
工 事 請 負 費	5,213,900,754	14.26	4,985,560,594	13.75	0.51
原 材 料 費	14,927,179	0.04	33,066,634	0.09	△ 0.05
公有財産購入費	100,758,397	0.28	351,092,283	0.97	△ 0.69
備 品 購 入 費	278,919,623	0.76	374,538,234	1.03	△ 0.27
負担金補助及び 交 付 金	2,526,857,897	6.91	2,716,506,463	7.49	△ 0.58
扶 助 費	5,967,855,921	16.33	5,395,256,273	14.88	1.45
貸 付 金	115,480,000	0.32	116,440,000	0.32	0.00
補償補填及び賠償 金	13,826,893	0.04	74,868,219	0.21	△ 0.17
償還金利子及び 割 引 料	3,436,595,563	9.40	3,415,211,599	9.42	△ 0.02
投資及び出資金	98,000	0.00	97,000	0.00	0.00
積 立 金	1,176,603,156	3.22	1,534,782,079	4.23	△ 1.01
公 課 費	4,169,200	0.01	3,154,800	0.01	0.00
繰 出 金	3,529,281,584	9.64	3,285,877,161	9.06	0.58
合 計	36,555,641,591	100.00	36,259,102,274	100.00	—

(イ) 予算の流用について

当年度における予算の流用件数は228件で、その金額は7,099万6千円（特別会計を含む）であり、前年度より件数は2件増加、金額は3,685万5千円減少している。

(ウ) 予備費の充用について

当年度における予備費の充用件数は11件で、その金額は378万円であり、前年度より件数は13件減少、金額は2,683万7千円減少している。

(エ) 款別予算執行状況について

歳出科目は、14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
356,478,000	352,205,693	0.96%	98.80%	0	4,272,307

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3億3,532万8千円と比較すると1,687万7千円(5.03%)の増加である。

節別支出済額の主な構成は、報酬1億4,283万6千円(40.55%)、共済費9,596万8千円(27.25%)、職員手当等7,088万円(20.12%)、給料2,253万2千円(6.40%)である。

(第2款) 総務費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,064,978,000	4,582,231,618	12.53%	90.47%	223,729,481	259,016,901

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額64億9,499万2千円と比較すると19億1,276万1千円(29.45%)の減少である。

これは、主に財産管理費が9,675万円(26.99%)、企画費が9,178万8千円(37.45%)増加したものの、庁舎等建設改良費が16億523万7千円(皆減)、財政管理費が3億6,496万1千円(33.04%)、一般管理費が2億6,013万5千円(12.67%)、自治振興費が1,299万7千円(13.60%)、会計管理費が1,087万1千円(68.01%)減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、職員手当等 9 億 7,613 万 2 千円(21.30%)、積立金 8 億 6,597 万 3 千円(18.90%)、委託料 8 億 6,252 万 2 千円(18.82%)、給料 5 億 6,152 万 6 千円(12.25%) 共済費 3 億 2,071 万 2 千円 (7.00%) である。

(第3款) 民生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
13,657,095,440	13,001,280,148	35.57%	95.20%	66,361,600	589,453,692

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 121 億 4,798 万 2 千円と比較すると 8 億 5,329 万 7 千円(7.02%)の増加である。

これは、主に社会福祉費の臨時福祉給付金関係費が 1 億 1,253 万 1 千円 (47.76%)、児童福祉費の子育て世帯臨時特例給付金関係費が 8,679 万 1 千円 (64.55%)、生活保護費の扶助費が 3,207 万 9 千円 (6.38%) 減少したものの、児童福祉費の保育所費が 5 億 6,855 万 2 千円 (34.11%)、社会福祉費の社会福祉総務費が 1 億 3,671 万 5 千円 (16.34%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、扶助費 57 億 5,486 万 4 千円(44.26%)、繰出金 22 億 4,610 万 8 千円(17.28%)、委託料 15 億 8,905 万 8 千円(12.22%)、負担金補助及び交付金 12 億 489 万 6 千円 (9.27%) である。

(第4款) 衛生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,697,586,120	4,544,195,283	12.43%	96.73%	6,000,000	147,390,837

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 43 億 1,460 万 3 千円と比較すると 2 億 2,959 万 1 千円(5.32%)の増加である。

これは、主に塵芥処理場費が 2 億 4,829 万 3 千円(14.98%)、霊園費が 5,479 万 7 千円(77.21%)減少したものの、火葬場費が 4 億 4,273 万 4 千円 (44.24%)、保健衛生総務費が 6,277 万 4 千円 (13.48%)、清掃総務費が 4,985 万 4 千円 (23.84%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 14 億 968 万 3 千円(31.02%)、委託料 12 億 9,518 万 3 千円(28.50%)、負担金補助及び交付金 5 億 7,984 万 2 千円(12.76%)、給料 3 億 513 万 4

千円(6.71%)、需用費 3 億 453 万円(6.70%) である。

(第5款) 労働費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
41,482,000	41,293,250	0.11%	99.54%	0	188,750

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 4,201 万 8 千円と比較すると 72 万 4 千円(1.73%)の減少である。

これは、勤労者センター費が 73 万 8 千円(7.52%)減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、貸付金 3,000 万円(72.65%)、委託料 891 万 3 千円(21.59%)である。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
225,777,000	214,889,928	0.59%	95.18%	2,850,000	8,037,072

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 2 億 957 万 8 千円と比較すると 531 万 1 千円(2.53%)の増加である。

これは、主に農地費が 329 万 9 千円(5.61%)、農業総務費が 211 万 5 千円(6.49%)、農業委員会費が 130 万 3 千円(5.94%)減少したものの、林業総務費が 1,085 万 6 千円(22.68%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 5,080 万 5 千円(23.64%)、委託料 4,789 万 2 千円(22.29%)、負担金補助及び交付金 3,545 万 9 千円(16.50%)、給料 2,937 万 3 千円(13.67%)、職員手当等 1,589 万 8 千円(7.40%)である。

(第7款) 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,815,569,800	1,672,964,868	4.58%	92.15%	112,578,680	30,026,252

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額12億297万9千円と比較すると4億6,998万5千円(39.07%)の増加である。

これは、主に国際陶磁器フェスティバル関連費が5,302万2千円(皆減)、商工総務費が371万1千円(2.16%)減少したものの、(仮称)日本タイル館建設費が3億3,287万円(84.52%)、商工業振興費が1億4,503万9千円(37.70%)、産業文化センター費が2,727万5千円(42.58%)、観光費が2,284万1千円(61.74%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費7億2,354万5千円(43.25%)、負担金補助及び交付金2億3,577万円(14.09%)、委託料2億1,004万9千円(12.56%)、給料1億1,486万9千円(6.87%)、報償費1億1,462万6千円(6.85%)である。

(第8款) 土木費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,731,704,000	3,350,828,092	9.17%	89.79%	204,692,600	176,183,308

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額32億278万6千円と比較すると1億4,804万1千円(4.62%)の増加である。

これは、主に土木総務費が3,488万3千円(10.88%)、街路事業費が1,549万円(75.11%)、道路橋りょう総務費が1,339万9千円(9.18%)、河川新設改良費が556万2千円(3.26%)、道路橋りょう新設改良費が554万円(1.55%)減少したものの、公園費が6,185万7千円(51.74%)、公共下水道費が4,478万6千円(5.02%)、都市計画総務費が4,099万8千円(10.59%)、河川維持費が2,662万円(283.01%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、繰出金12億7,319万3千円(38.00%)、工事請負費7億5,274万5千円(22.46%)、給料3億1,424万6千円(9.38%)、委託料3億1,960万3千円(9.54%)、職員手当等1億8,625万1千円(5.56%)である。

(第9款) 消 防 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,174,771,000	1,130,929,382	3.09%	96.27%	0	43,841,618

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 14 億 3,227 万 9 千円と比較すると 3 億 135 万円 (21.04%) の減少である。

これは、消防施設費が 2 億 7,213 万 5 千円 (71.30%)、災害対策費が 5,173 万 1 千円 (48.40%) 減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、給料 3 億 8,001 万 3 千円 (33.60%)、職員手当等 2 億 7,819 万 4 千円 (24.60%)、共済費 1 億 4,305 万 6 千円 (12.65%) である。

(第10款) 教 育 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,958,186,538	4,288,867,298	11.73%	86.50%	405,416,728	263,902,512

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 34 億 6,259 万 7 千円と比較すると 8 億 2,627 万円 (23.86%) の増加である。

これは、主に幼稚園施設改良費が 2 億 72 万 5 千円 (93.77%)、学校管理費 (小学校費) が 4,036 万 9 千円 (8.55%)、学校管理費 (中学校費) が 1,857 万 8 千円 (7.31%) 減少したものの、学校給食施設建設改良費が 4 億 2,825 万 6 千円 (595.01%)、施設建設改良費 (小学校費) が 3 億 6,624 万 6 千円 (156.33%)、幼稚園費が 1 億 4,066 万 6 千円 (38.33%)、体育施設費が 7,668 万 5 千円 (97.71%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 14 億 9 万 6 千円 (32.64%)、委託料 10 億 458 万 5 千円 (23.42%)、給料 3 億 7,806 万 7 千円 (8.82%)、需用費 3 億 5,419 万 7 千円 (8.26%) である。

(第11款) 災害復旧費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
0	0	0.00%	0.00%	0	0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度と同様、支出はない。

(第12款) 公債費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,309,234,000	3,305,918,366	9.05%	99.90%	0	3,315,634

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 33 億 53 万 8 千円と比較すると 537 万 9 千円 (0.16%) の増加である

支出済額の内訳は、元金 29 億 9,125 万 6 千円、利子 3 億 1,466 万 1 千円である。

当年度末未償還元金は、前年度末未償還元金 326 億 3,313 万 4 千円に、当年度借入金額 42 億 1,980 万円を加え、当年度元金償還額 29 億 9,125 万 6 千円を差し引いた 338 億 6,167 万 8 千円となった。

(第13款) 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
90,108,000	70,037,665	0.19%	77.73%	0	20,070,335

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 1 億 1,341 万 6 千円と比較すると 4,337 万 8 千円 (38.25%) の減少である。

この支出は、次の土地代 7,003 万 7 千円で、土地開発基金で保有する土地等を一般会計に買戻したものである。

代替用地等 (小泉町 6 丁目 118-2 他 4) 1,274.89 m²

(第14款) 予備費

(単位:円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
60,000,000	3,780,000	56,220,000	6.30%

当年度中における各節への充用は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位:円)

節名	充用額
5 災害補償費	0
10 交際費	0
11 需用費	1,665,000
13 委託料	1,448,000
15 工事請負費	0
18 備品購入費	241,000
19 負担金補助及び交付金	100,000
22 補償補填及び賠償金	326,000
合計	3,780,000

(3) 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

平成27年度特別会計の数は、11会計で、歳入歳出の総額の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
30,760,678,760	28,584,850,691	92.93%	27,753,659,025	90.22%	831,191,666

一般会計から特別会計への繰入金は、35億2,928万1千円で、前年度と比較すると2億4,940万4千円(7.60%)増加している。

これは、南姫財産区事業特別会計が41万7千円(皆減)、後期高齢者医療特別会計が140万9千円(0.49%)減少したものの、国民健康保険事業特別会計が1億4,624万8千円(22.44%)、下水道事業特別会計が4,478万6千円(5.02%)、介護保険事業特別会計が5,496万円(4.95%)増加したためである。

特別会計から一般会計への繰出金は、5,082万9千円で、前年度と比較すると2,645万円(108.50%)増加している。

これは、廃棄物発電事業特別会計が1,806万3千円(182.17%)、駐車場事業特別会計が493万2千円(135.94%)、南姫財産区事業特別会計が345万4千円(31.89%)増加したためである。

また、特別会計間の繰入金・繰出金は60万円となっている。これは、農業集落排水事業特別会計から下水道事業特別会計へ繰り出したものである。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 南姫財産区事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
23,578,000	23,591,783	100.06%	21,598,246	91.60%	1,993,537

歳入決算額は、前年度と比較すると441万円(22.99%)の増加である。

これは、主に繰入金が446万7千円で、前年度より404万9千円(968.74%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、財産収入1,791万9千円(75.96%)、繰入金446万7千円(18.93%)、繰越金120万円(5.09%)、諸収入5千円(0.02%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると482万2千円(28.75%)の増加である。

これは、主に諸支出金が345万4千円(31.89%)、農林水産業費が91万6千円(134.76%)、総務費が40万9千円(9.76%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金1,428万9千円(66.15%)、総務費460万8千円(21.34%)である。

イ 土地取得事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
721,291,000	175,884,451	24.38%	175,884,451	24.38%	0

歳入決算額は、前年度と比較すると3億5,247万9千円(66.71%)の減少である。

これは、財産収入が3億1,745万8千円(78.25%)、繰入金が2,183万1千円(19.94%)、繰越金が1,318万8千円(皆減)減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、財産収入8,824万円(50.17%)、繰入金8,764万4千円(49.83%)である。

歳出決算額は前年度と比較すると3億5,247万9千円(66.71%)の減少である。

これは、総務費が3億1,745万8千円(78.25%)、諸支出金が3,502万円(28.55%)減少したためであり、主な要因として土地開発基金繰出金3億1,745万8千円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費8,824万円(50.17%)、諸支出金8,764万4千円(49.83%)である。

当事業会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	262	24,623
道 路 用 地	20,809	133,620
公 園 用 地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	3,384	76,432
計	24,455	234,675

ウ 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
4,872,793,360	4,439,211,835	91.10%	4,076,234,863	83.65%	362,976,972

歳入決算額は、前年度と比較すると 3 億 6,474 万 1 千円 (8.95%) の増加である。

これは、主に県支出金が 4,312 万 3 千円 (皆減)、諸収入が 57 万 2 千円 (6.85%) 減少したものの、国庫支出金が 1 億 6,535 万 8 千円 (27.53%)、市債が 1 億 7,930 万円 (31.30%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、下水道事業収入 17 億 1,252 万 7 千円 (38.58%)、繰入金 9 億 3,734 万 4 千円 (21.12%)、国庫支出金 7 億 6,610 万 5 千円 (17.26%)、市債 7 億 5,220 万円 (16.94%) である。

下水道事業における自主財源の根幹となる受益者負担金、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

受益者負担金・下水道使用料の収入状況

(単位：円、件、%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損		収入未済額	収入率	
			金 額	件数			
受益者負担金	27	30,532,762	26,397,040	175,810	4	3,959,912	86.96
	26	46,994,232	41,649,380	313,700	10	5,031,152	89.22
	25	32,550,893	24,761,260	1,030,761	19	6,758,872	78.56
下水道使用料	27	1,703,527,647	1,674,731,661	2,365,917	95	26,430,069	98.47
	26	1,688,199,953	1,657,494,277	1,450,799	130	29,254,877	98.27
	25	1,651,829,294	1,622,701,888	1,221,806	115	27,905,600	98.31

当年度の不納欠損処分は、受益者負担金が 4 件 17 万 5 千円、下水道使用料が 95 件 236 万 5 千円であり、地方税法等の規定に準拠して処理されていると認められた。

不納欠損処分は、前年度と比較すると受益者負担金が件数で 6 件、金額で 13 万 7 千円の減少、下水道使用料は件数が 35 件と減少しているが、金額で 91 万 5 千円増加している。

収入未済額は、受益者負担金が 395 万 9 千円、下水道使用料が 2,643 万円となっており、前年度と比較すると合計で 389 万 6 千円 (11.36%) 減少している。

歳出決算額は、前年度と比較すると 2 億 6,499 万 1 千円 (6.95%) 増加している。

これは、総務費が 5,838 万 3 千円 (41.92%)、事業費が 2 億 1,503 万 7 千円 (9.88%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、事業費 23 億 9,149 万 2 千円 (58.67%)、公債費 14 億 8,709 万 9 千円 (36.48%) である。なお、事業費の建設費 6 億 3,180 万円が翌年度へ繰り越された。

当年度末で処理区域面積は、昨年度末から 8.9ha 増え 2,450.9ha、処理区域内人口が 105,422 人となり、下水道普及率は 93.4%となった。

なお、水洗化率の状況は次表のとおりで、前年度より 0.4 ポイント増加している。

水 洗 化 率 等 の 状 況

(単位:人、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
処理区域人口	105,422	105,831	105,879
水洗化人口	97,258	97,304	97,536
人口別水洗化率	92.3	91.9	92.1

エ 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位:円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
84,603,000	90,783,797	107.31%	83,633,048	98.85%	7,150,749

歳入決算額は、前年度と比較すると 5 億 4,279 万 2 千円 (85.67%) の減少である。

これは、主に諸収入が 7,052 万 6 千円 (3000.57%)、繰入金が 1,331 万 2 千円 (皆増) 増加したものの、市債が 4 億 8,970 万円 (皆減)、駐車場事業収入が 7,753 万 9 千円 (99.97%)、国庫支出金が 5,417 万 1 千円 (皆減)、繰越金が 555 万 6 千円 (58.85%) 減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、諸収入 7,287 万 6 千円 (80.28%)、繰入金 1,331 万 2 千円 (14.66%)、繰越金 388 万 4 千円 (4.28%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 5 億 4,605 万 8 千円 (86.72%) の減少である。

これは、主に事業費が6億823万6千円(皆減)減少したためである。

歳出決算額の内訳は、総務費4,179万1千円(49.97%)、公債費3,328万1千円(39.79%)、諸支出金856万円(10.24%)である。

オ 市営住宅敷金等特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
5,741,000	2,954,600	51.46%	2,954,600	51.46%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると17万9千円(5.74%)の減少である。

歳入減少の主な要因は、繰入金が27万5千円(14.88%)増加したものの、敷金収入が45万4千円(37.04%)減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金212万4千円(71.88%)、敷金収入77万3千円(26.17%)である。

歳出減少の要因は、諸支出金が27万5千円(14.88%)増加したものの、総務費が45万4千円(35.38%)減少したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金212万4千円(71.89%)、総務費83万円(28.11%)である。

過去3年間の市営住宅の入居者、退去者の状況は、次表のとおりである。

入居・退去状況表

(単位：世帯数)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	入居		15	26
退去		44	48	52

カ 国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
14,190,377,000	13,634,765,281	96.08%	13,497,430,755	95.12%	137,334,526

歳入決算額は、前年度と比較すると13億7,793万4千円(11.24%)の増加である。

これは主に、療養給付費交付金が2億4,745万3千円(40.39%)、国庫支出金が2億2,426万9千円(8.96%)、県支出金が6,701万5千円(10.74%)、繰越金が3,280万6千円(15.79%)減少したものの、共同事業交付金が15億3,842万2千円(136.48%)、前期高齢者交付金が3億4,748万8千円(9.71%)、繰入金が9,624万8千円(13.71%)、諸収入が529万1千円(21.84%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、前期高齢者交付金39億2,761万5千円(28.81%)、国民健康保険料28億3,389万8千円(20.78%)、共同事業交付金26億6,564万円(19.55%)、国庫支出金22億7,973万4千円(16.72%)である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況表

(単位：円、件、人、%)

年度	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損			収入未済額	収入率
			金 額	件数	人数		
27	3,169,015,740	2,833,898,980	27,486,057	350	133	307,630,703	90.21
26	3,236,394,003	2,871,764,155	23,581,508	306	120	341,048,340	89.38
25	3,193,691,085	2,801,907,511	13,228,271	218	107	378,555,303	88.10

不納欠損額は、350件、2,748万6千円で、前年度より件数で44件増、金額で390万4千

円増加している。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて国民健康保険法の規定に準拠して処理されているものと認めた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：円、人)

事 由	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	0	0	0	0
生活困窮	9	2,727,990	0	0	0	0
行方不明・資格喪失等	3	147,500	4	112,395	19	4,202,710
死亡	3	1,188,770	3	2,546,700	3	505,760
執行停止期間中の時効完成	83	11,907,228	79	15,357,299	33	2,868,985
時効	38	11,514,569	34	5,565,114	52	5,650,816
合 計	136	27,486,057	120	23,581,508	107	13,228,271

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較すると 3,341 万 7 千円 (9.80%) の減少である。対調定比は 9.71% で、前年度の 10.54% より 0.83 ポイント低くなっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると 14 億 1,559 万 4 千円 (11.72%) の増加である。

これは、主に介護納付金が 1 億 1,026 万 6 千円 (17.11%)、保険給付費が 8,501 万 8 千円 (1.01%)、基金積立金が 259 万 9 千円 (60.57%) 減少したものの、共同事業拠出金が 15 億 9,849 万 7 千円 (149.53%)、総務費が 926 万 7 千円 (5.00%)、諸支出金が 740 万 1 千円 (5.73%) 増加したためである。

歳出決算額の内訳は、保険給付費 82 億 9,415 万 7 千円 (61.45%)、共同事業拠出金 26 億 6,753 万 3 千円 (19.76%)、後期高齢者支援金等 15 億 5,030 万 1 千円 (11.49%)、介護納付金 5 億 3,413 万 1 千円 (3.96%) である。

キ 農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
13,246,000	12,697,392	95.86%	12,697,392	95.86%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると歳入、歳出ともに17万4千円(1.39%)の増加である。

歳入増加の主な要因は、農業集落排水事業収入が21万1千円(8.44%)増加し、歳出においては、総務費が17万4千円(5.85%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金997万9千円(78.60%)、農業集落排水事業収入271万6千円(21.40%)である。

歳出決算額の内訳は、公債費894万4千円(70.44%)、総務費315万2千円(24.83%)、諸支出金60万円(4.73%)である。

ク 多治見駅北土地区画整理事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,042,619,400	769,285,602	73.78%	732,876,922	70.29%	36,408,680

歳入決算額は、前年度と比較すると1億2,477万2千円(19.36%)の増加である。

これは、主に国庫支出金が6,107万5千円(120.42%)、繰越金が3,950万1千円(5894.66%)、市債が1,400万円(5.35%)、寄附金が520万円(皆増)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金3億3,644万9千円(43.74%)、市債2億7,560万円(35.83%)、国庫支出金1億1,179万4千円(14.53%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると1億2,853万5千円(21.27%)の増加である。

これは、事業費が1億410万円(29.46%)、公債費が2,587万7千円(13.19%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、事業費4億5,740万5千円(62.41%)、公債費2億2,212万1千円(30.31%)、総務管理費5,334万9千円(7.28%)である。なお、事業費2億4,280万円が翌年度へ繰り越された。

ケ 介護保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
8,624,760,000	8,244,232,461	95.59%	7,984,765,004	92.58%	259,467,457

歳入決算額は、前年度と比較すると3億740万5千円(3.87%)の増加である。

これは主に、支払基金交付金が7,736万9千円(3.52%)、諸収入が128万3千円(84.45%)減少したものの、保険料が2億1,712万4千円(12.50%)、国庫支出金が7,146万8千円(4.41%)、県支出金が5,460万6千円(5.00%)、繰越金が3,837万2千円(53.07%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、支払基金交付金21億2,273万4千円(25.75%)、保険料19億5,453万4千円(23.71%)、国庫支出金16億9,242万2千円(20.53%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると1億5,861万7千円(2.03%)の増加である。

これは主に、保険給付費が7,616万7千円(1.01%)、総務費が2,854万2千円(17.70%)、基金積立金が2,024万4千円(35.49%)、諸支出金が1,894万3千円(108.18%)増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費 75 億 9,020 万 4 千円(95.06%)、総務費 1 億 8,981 万 2 千円(2.37%)、地域支援事業費 9,100 万 8 千円 (1.14%) である。

なお、不納欠損額は 187 件、659 万 9 千円で、前年度より件数で 19 件、欠損額は 129 万 3 千円の減少となっている。

不納欠損の事由、件数は次のとおりである。

事由	人数 (人)	金額 (円)	根拠法令
時効	146	5,616,520	介護保険法第 200 条
死亡	24	499,430	介護保険法第 200 条
職権消除	6	236,660	介護保険法第 200 条
職権喪失	0	0	介護保険法第 200 条
生活保護受給者	0	0	地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号・第 5 項
転出	11	247,030	介護保険法第 200 条
居所不明	0	0	介護保険法第 200 条
計	187	6,599,640	

コ 廃棄物発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
34,195,000	34,693,349	101.46%	33,746,664	98.69%	946,685

歳入決算額は、前年度と比較すると 417 万 1 千円(13.67%)の増加である。

これは、廃棄物発電事業収入が 474 万 5 千円(18.80%)減少したものの、繰越金が 891 万 6 千円(168.94%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、廃棄物発電事業収入 2,049 万 8 千円(59.08%)、繰越金 1,419 万 4 千円(40.92%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 1,741 万 9 千円 (106.69%) の増加である。

これは、総務費が 64 万 4 千円 (64.89%) 減少したものの、諸支出金が 1,806 万 3 千円 (182.17%) 増加したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金 2,797 万 9 千円 (82.91%)、公債費 541 万 8 千円 (16.06%)、総務費 34 万 8 千円 (1.03%) である。

サ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,147,475,000	1,156,750,140	100.81%	1,131,837,080	98.64%	24,913,060

歳入決算額は、前年度と比較すると 3,885 万 1 千円 (3.48%) の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料が 3,278 万 2 千円 (4.15%)、諸収入が 432 万 9 千円 (1772.12%)、後期高齢者医療広域連合支出金が 221 万 1 千円 (10.38%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 8 億 2,252 万 9 千円 (71.11%)、繰入金 2 億 8,343 万 9 千円 (24.50%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 3,653 万 2 千円 (3.34%) の増加である。

これは主に、総務費が 1,821 万 4 千円 (44.71%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 5,070 万 2 千円 (4.91%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 8,382 万 9 千円 (95.76%)、保健事業費 2,354 万 6 千円 (2.08%) 総務費 2,252 万 1 千円 (1.99%) である。

(4) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

ア 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は、22 億 7,957 万 1 千円(現金 20 億 4,489 万 6 千円、土地 2 億 3,467 万 5 千円)である。

本年度は、収入として土地売払収入 8,572 万 3 千円、預金利子 251 万 6 千円があり、支出として土地取得費 8,764 万 4 千円があったが、全て土地取得事業特別会計を通じて処理されている。

イ 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、国民健康保険法施行令第 29 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、1,300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付は 3 件 52 万円、返還は 3 件 52 万円であった。

ウ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法第 51 条の規定による高額介護サービス費及び同法第 61 条の規定による高額介護予防サービス費の支給が見込まれる要介護・居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、介護又は居宅支援に要する保険給付に係る一部負担金を支払うための資金の貸付を行うために設置されたもので、300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

(5) 要望事項

本年度の決算に伴う、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率は、基準内である。また多治見市健全な財政に関する条例における財政判断指数もすべて目標値を達成しており、健全な財政状況であったといえる。経常収支比率、公債費負担比率はいずれも改善している。財政判断指数について、全ての指数において目標値を達成しているが、財政調整基金充足率のみ、昨年度よりも悪化している。

本年度までのところ直ちに問題となる状況ではないが、目標値に近い状況に変わりはないことから、今後の財政運営は、慎重にお願いしたい。

一般会計においては、前年度と比較すると歳入が12億9,861万円、歳出が2億9,654万円といずれも増加している。歳入の増加については、法人市民税、固定資産税及び都市計画税などの市税が減少したものの、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金などの国からの交付金や普通交付税などの地方交付税が増加したことなどによるものである。一方歳出の増加については、保育所施設型給付費及び（仮称）星ヶ台保育園建設事業費などにより民生費が、また養正小近接校対応調理場建設事業費、昭和小学校体育館整備事業費などにより教育費が増加したことなどによるものである。実質収支は、23億8,196万円の黒字であり特に問題はない。

特別会計においては、前年度と比較すると歳入が13億2,701万円、歳出が11億2,797万円といずれも増加している。この主な理由は、駐車場事業特別会計は減少したものの、国民健康保険事業特別会計及び下水道事業特別会計が増加したことなどによるものである。

本年度は、各会計いずれも問題なく良好であったと評価する。しかしながら歳入面において、自主財源の歳入決算額の占める割合が、前年度までの過去4年間減少傾向にあることから、近い将来5割を切って依存財源の占める割合が多くなることが懸念されるので、慎重な財政運営に努めていただきたい。

なお、個別の要望事項については次のとおりである。

広報紙の発行について、市民に対する市政情報の提供手段の中心的な役割を担う広報紙（広報たじみ）の編集については、目次を表示するなど編集の工夫がされ、読み手である市民が必要とする情報を得やすくするよう改善に努めている。

一方で、その配布については、自治会組織を通じて行われているが、自治会加入率が伸び悩むなか、補完措置を講じてはいるものの、多くの世帯に配布されない状況が懸念されると

ころである。

市民に市政の姿を詳らかにし、そのうえで市民の適正な判断をいただくことは行政運営の基本である。今後ともさまざまな角度から広報手段の拡大に努められるよう研究されたい。

行政が行う行事や催しについては、単発的なものではなく、継続的なまちづくりや地域の活性化に資するものとなるべく、地域や住民を巻き込んだものとなるよう企画・立案していただきたい。

一般不妊治療費助成事業について、平成 27 年度の途中から実施された事業ではあるが、妊娠された方も多く、良好な成果が認められる。昨今、不妊に悩む方は少なくないと思われるところ、更なる広報・周知に努められるとともに、制度拡大の可能性について検討いただきたい。

以上